

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社リファインバースグループ
【英訳名】	REFINVERSE Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 青木 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 青木 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,749,808
経常利益 (千円)	135,746
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	124,607
四半期包括利益 (千円)	124,607
純資産額 (千円)	509,592
総資産額 (千円)	3,041,981
1株当たり四半期純利益 (円)	37.71
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	37.21
自己資本比率 (%)	16.0

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年7月2日付けでの設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。

3. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となったりファインバース株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループの連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある認識している主要なリスクは、当社グループと従前のリファインパース株式会社（以下「リファインパース」）との連結グループの範囲に実質的な変更がないため、リファインパースが、2021年9月30日に提出した有価証券報告書に記載した「事業のリスク」と同様の内容であり、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法によりリファインパース株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのリファインパース株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目についてはリファインパース株式会社の2021年6月期第3四半期連結累計期間（自2020年7月1日至2021年3月31日）との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目についてはリファインパース株式会社の2021年6月期連結会計年度との比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

再生樹脂製造販売事業は売上・利益ともに大幅に伸長しました。カーペトリサイクル事業は堅調に推移し、高性能樹脂事業は工場の生産性改善に伴いリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE」（リアミド）の生産高及び売上高が伸長しております。ソリューション事業は北海道での廃棄漁網マテリアルリサイクルの事業化向け等、複数のソリューション案件による売上で収益に貢献しました。

再生樹脂製造販売事業においては先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行し、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また世界的なナイロン素材不足の影響もあり、当社グループのリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE」（リアミド）への引き合いは増加しており、生産性改善による生産量の増加と原価低減を継続して進め、生産高及び売上高を更に増加させることで利益貢献事業へと進化しております。さらに、ソリューション事業においては昨今の廃棄物処理費用の高騰により廃材処理バリューチェーン改革を目的とした当社ノウハウへの引き合いが増加しており、ライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託などで収益増に貢献していく見込みです。

産業廃棄物処理事業においては、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し増加する原状回復工事の受注獲得につながり、堅調に推移しております。今後も積極的な営業活動を継続することで安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,451,627千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ226,253千円増加しております。これは主として売上増加に伴い受取手形及び売掛金が119,812千円増加、新規借入金に伴う現金及び預金が132,168千円増加、配当金に伴う未収還付法人税等が10,064千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,581,905千円となり、前年度末と比べ85,375千円減少しております。これは、主として有形固定資産が81,000千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は8,448千円となり、前年度末と比べ13,535千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は962,676千円となり、前年度末と比べ189,220千円増加しております。これは主として仕入及び諸経費の増加に伴う支払手形及び買掛金28,793千円と未払金129,219千円が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,569,712千円となり、前年度末と比べ200,948千円減少しております。これは、主として借入金の返済及び新規借入に伴う長期借入金が164,414千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は509,592千円となり、139,070千円増加しております。これは主として業績好調に伴う利益剰余金が124,607千円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,749,808千円（前年同期比42.3%増）、営業利益173,593千円（前年同期は営業損失90,268千円）、経常利益135,746千円（前年同期は経常損失107,624千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益124,607千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失105,527千円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

（再生樹脂製造販売事業）

再生樹脂製造販売事業につきましては、前第4四半期会計期間以降、4四半期連続でセグメント損益は黒字で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃カーペットタイルをリサイクルした再生塩化ビニルコンパウンド「リファインパウダー」の引き合いが増加しております。廃棄漁網等をリサイクルしたナイロン樹脂「REAMIDE」（リアミド）の引き合いも増加しており、生産性を改善することにより生産量を増加し、売上拡大とともにコスト圧縮を継続することで利益の拡大を図っております。また、ソリューション事業において、北海道での廃棄漁網マテリアルリサイクルの事業化向け等、複数のソリューション案件の売上計上により、大幅な増収増益に貢献しました。

この結果、売上高は1,158,563千円（前年同期比76.3%増）となり、セグメント利益は88,314千円（前年同四半期はセグメント損失170,918千円）となりました。

（産業廃棄物処理事業）

産業廃棄物処理事業につきましては、過去最高水準の受注件数を継続し、堅調に推移しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化に加え、DX化・新サービスの提供など顧客の利便性を高める取組みが奏功し、増加する原状回復工事の受注獲得に大きく貢献しました。新型コロナウイルスの影響は引き続き注視する必要があるものの、徹底したコストコントロールを実施したことにより収益力は向上しており、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しております。

この結果、売上高は1,656,680千円（前年同期比28.9%増）、セグメント利益は349,016千円（前年同期比63.5%増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたり採用した会計方針は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

a. 棚卸資産の評価

当社は、棚卸資産については、回転期間及び滞留期間に応じた収益性の低下に基づく簿価切り下げ額の測定を行っております。将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、測定に基づき、追加の評価減が必要となる場合があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

c. 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回る場合には、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる場合があります。

また、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染拡大による影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(4) 研究開発活動

当社グループでは再生樹脂製造販売事業において、付加価値向上と製品用途の多様化を目的とした再生樹脂の高純度化及び、新規事業分野への進出を目的とした独自のリサイクル技術の開発に関する研究開発を行っております。

なお、研究開発費については、再生樹脂製造販売事業を中心に当連結会計年度において17,277千円を計上しており、具体的な研究内容は以下のとおりです。

(1) 研究開発体制

社内における研究体制

研究開発活動に従事する専門部署として研究開発部を設置し、千葉県八千代市のリファインパース株式会社千葉工場内及び千葉県富津市のリファインパースイノベーションセンターにある研究開発施設にて研究を進めております。

社外との協力による研究開発体制

当社グループにて実施している研究開発に加えて社外の企業と連携することで研究開発から事業化に向けての機能を強化しております。当社グループで再資源化された様々な素材を実際のユーザーでもある企業に提供することで、品質面やコストの課題を明確することや素材の活用方法を共同で検討することなどにより、研究開発の成果としての事業化への実現可能性を高めるための協力体制を築いております。

(2) 主要な研究開発テーマと成果

素材化技術開発

複合素材製品を構成素材ごとに分離する技術開発を進めております。当社グループのこれまでのコア技術である機械的処理では省エネルギー・短プロセスの独自開発技術によりカーペットタイルの再資源化を低コストで処理することを可能としたことで事業が成長してまいりました。

また、素材の分離精度向上を目的として新たに化学的処理技術の研究開発を進めております。この新たな化学的処理技術により再資源化された素材が高純度化される事で、再生素材製品の高付加価値化が実現できるだけでなく、これまでリサイクルが困難であった廃棄物の再資源化が可能となり、当社グループの事業領域及び収益の拡大に寄与することとなります。

直近では、ナイロン樹脂の基となる使用済みの漁網・ロープなどの漁具類や複合素材の自動車用エアバッグを、低コストな機械的処理と化学的処理の組合せにより付加価値の高い素材として再資源化する事ができ、安定的且つ高品質な再生ナイロン樹脂「REAMIDE」(リアミド)を量産化する事が可能となりました。

このように、低コストな機械的処理と高付加価値な化学的処理の組合せにより、コスト競争力のある素材製造が可能となるため、今後も継続して素材化技術開発には積極的な研究開発を継続する予定です。

調合/成形技術開発

素材化技術によって構成素材ごとに分離された素材を、製品化するための調合及び成形技術開発を進めております。混合圧縮成形技術では様々な要求品質に応じて微粉体形状の各種原料を調合し、かつ低コストで混合圧縮成形することにより、鉄鋼メーカーで使用されている製鋼副資材の製造を実現いたしました。

また、ナイロン樹脂のコンパウンド技術についても日東化工社から継承した技術をベースに当社グループ技術として着実に定着させたことで、今後の各種廃棄物から素材化されるナイロン樹脂を高付加価値化するための技術的基盤が構築されております。

これらの新たな技術開発は事業領域の拡大だけでなく既存事業の原価低減にも寄与いたします。以前カーペットタイル再資源化プロセスから産出される繊維部分は、生産数量の約半分は廃棄物燃料用原料として廉価で販売あるいは、当社グループが処分費用を払ってサーマルリサイクル処理委託もしくは最終処分場にて埋め立て処理しておりましたが、現在は、圧縮成形技術により製鋼副資材の原料として活用されるようになりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,312,821	3,312,821	東京証券取引所 マザーズ (第3四半期会計期間末現在) グロース市場 (提出日現在)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,312,821	3,312,821	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	3,312,821	-	152,875	-	27,546

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,310,300	33,103	-
単元未満株式	普通株式 2,521	-	-
発行済株式総数	3,312,821	-	-
総株主の議決権	-	33,103	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

当社は、単独株式移転の方法により、2021年7月2日付けで持株会社として設立され、当連結会計年度が第1期となるため、当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況を記載しております。

なお、設立日である2021年7月2日から当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

男性11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	越智 晶	1970年12月21日	1993年4月 株式会社ノエビア入社 2000年4月 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメント入社 2002年5月 株式会社御美商（現株式会社ジーエムエス）取締役（非常勤） 2003年5月 同社 取締役副社長 2003年12月 リファインパース株式会社設立 代表取締役社長（現任） 2006年9月 インパースプロダクツ株式会社（現株式会社ジーエムエス）取締役 2008年9月 同社 代表取締役社長 2012年9月 株式会社御美商（現株式会社ジーエムエス）代表取締役社長 2013年5月 建設廃棄物協同組合 監事 2014年9月 株式会社ジーエムエス 取締役会長 2016年9月 同社 取締役 2017年5月 リファインマテリアル株式会社 取締役 2019年11月 同社 代表取締役社長（現任） 2021年7月 当社 代表取締役社長（現任）	(注)3	292,520
常務取締役	加志村 竜彦	1974年1月14日	1996年4月 三菱化学株式会社（現三菱ケミカル株式会社）入社 2004年8月 リファインパース株式会社入社 2006年8月 住友化学株式会社 入社 2014年4月 リファインパース株式会社入社 事業開発部長 2014年9月 同社 取締役 事業開発部長 2014年9月 株式会社ジーエムエス 取締役 2019年9月 同社 常務取締役 事業開発部長 2021年7月 当社 常務取締役（現任） 2021年7月 リファインパース株式会社 常務取締役（現任）	(注)3	1,500
取締役	瀧澤 陵	1979年10月12日	2001年9月 株式会社御美商（現株式会社ジーエムエス）入社 2006年6月 同社 運行管理部部長 2010年4月 同社 営業部部长兼運行管理部部長 2010年9月 同社 取締役 2014年9月 リファインパース株式会社 取締役 2014年9月 株式会社ジーエムエス 代表取締役社長 2019年7月 同社 取締役（現任） 2019年7月 リファインパース株式会社 取締役 人事総務部長 2020年7月 同社 取締役 人事部長 2021年7月 当社 取締役 人事・総務部長（現任）	(注)3	10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松村 順也	1979年 9月28日	2005年 4月 リファインパース株式会社入社 2013年12月 同社 開発部開発課長兼製造部次長 2014年 9月 同社 取締役 研究開発部長 2017年 5月 リファインマテリアル株式会社代表取締役社長 2019年 7月 同社 取締役(現任) 2019年 7月 リファインパース株式会社 取締役 事業開発部 研究開発部長 2021年 7月 当社 取締役 事業開発部研究開発 部長(現任) 2021年 7月 リファインパース株式会社 取締役 ソリューション事業部長(現任)	(注) 3	1,000
取締役	青木 卓	1978年 1月24日	2001年 4月 KISCO株式会社入社 2005年 4月 稲畑産業株式会社入社 2011年 6月 日本マイクロソフト株式会社入社 2018年 6月 リファインパース株式会社 経営企画室長 2019年 7月 株式会社ジーエムエス 代表取締役社長(現任) 2019年 9月 リファインパース株式会社 取締役 経営企画室長兼産廃事業部長 2020年 7月 同社 取締役 産廃事業部長 2021年 7月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 最高技術 責任者	堀内 賢一	1947年 5月30日	1968年 4月 日平産業株式会社(現コマツNTC株式会社)入社 1993年 4月 同社 新規事業部部長 2004年 2月 リファインパース株式会社入社 取締役 開発部長 2004年 4月 アールインバーサテック株式会社 取締役 2006年 9月 インパースプロダクツ株式会社(現株式会社ジーエムエス) 取締役 2014年 9月 リファインパース株式会社 取締役 最高技術責任者 2016年 2月 同社 取締役 最高技術責任者 兼製造部長 2016年10月 同社 取締役 最高技術責任者 2017年 5月 リファインマテリアル株式会社 取締役 2021年 7月 当社 取締役 最高技術責任者(現任)	(注) 3	5,000
取締役	鮫島 卓	1957年 1月 4日	1981年 4月 東京リース株式会社入社 1991年 1月 国際ファイナンス株式会社(現AGキャピタル株式会社)入社 2004年 9月 リファインパース株式会社 社外取締役 2008年 6月 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社(現AGキャピタル株式会社)代表取締役社長(現任) 2021年 7月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	奥村 繁	1965年 8月14日	1991年 4月 住江織物株式会社入社 2008年 4月 株式会社スミノエ出向 2015年 9月 同社 コントラクト事業部 商品部次長 2018年 8月 同社 コントラクト事業部 商品部部長(現任) 2021年 7月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	小林 孝実	1935年7月20日	1958年4月 日平産業株式会社(現コマツNTC株式会社)入社 1980年8月 同社 財務部長 1984年10月 株式会社日平トヤマ(現コマツNTC株式会社)社長室企画部長 1987年6月 同社 取締役管理本部管理部長 1990年6月 同社 常務取締役管理本部本部長 1991年10月 同社 常務取締役第2工機事業本部長 1995年6月 KTコンサルティングサービス 代表 1997年2月 株式会社ソフテック 代表取締役社長 2004年6月 アールインバーサテック株式会社 監査役 2005年9月 リファインパース株式会社 監査役(現任) 2006年10月 株式会社御美商(現株式会社ジーエムエス) 監査役(現任) 2009年9月 インパースプロダクツ株式会社(現株式会社ジーエムエス) 監査役 2017年5月 リファインマテリアル株式会社 監査役 2021年7月 当社 監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役 (非常勤)	片岡 敬三	1943年3月24日	1994年3月 有限会社マーキュリー 代表取締役 2000年7月 株式会社大前・アンド・アソシエーツ 取締役 2000年8月 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメント 監査役 2000年10月 有限会社有機市場 監査役 2001年5月 株式会社大前・ビジネス・ディベロップメント CFO 2004年6月 ケンコーコム株式会社 社外監査役 2005年2月 有限会社カスタネットクラブ 取締役 2005年6月 株式会社ホスピタルマネジメント研究所 監査役(現任) 2006年1月 リアルコム株式会社 社外監査役 2007年6月 日本調剤株式会社 社外監査役 2007年6月 ケンコーコム株式会社 取締役 2011年6月 同社 常勤監査役 2014年9月 リファインパース株式会社 社外監査役 2015年6月 株式会社ウォーターダイレクト 監査役 2016年5月 有限会社マーキュリー 取締役 2021年7月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	750

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	丸吉 龍一	1976年6月3日	2002年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年5月 公認会計士登録 2010年2月 公認会計士丸吉龍一事務所開設 代表(現任) 2011年8月 税理士登録 2012年2月 ライブラ税理士法人設立 代表(現任) 2014年9月 リファインパース株式会社 社外監査役 2021年7月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					311,770

- (注) 1. 取締役鮫島卓及び奥村繁は、社外取締役であります。
2. 監査役片岡敬三及び丸吉龍一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2021年7月2日より2022年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は2021年7月2日より2025年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は2021年7月2日付けにて設立され、当四半期報告書は設立第1期として提出するため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っていません。なお、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日）に係る四半期連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となったリファインパース株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	667,099
受取手形及び売掛金	524,556
商品及び製品	165,943
仕掛品	4,652
原材料及び貯蔵品	39,315
前払費用	19,804
未収還付法人税等	20,587
その他	11,531
貸倒引当金	1,862
流動資産合計	1,451,627
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	955,051
機械装置及び運搬具	1,206,676
工具、器具及び備品	98,767
土地	102,100
リース資産	278,503
建設仮勘定	12,658
減価償却累計額	1,230,127
有形固定資産合計	1,423,630
無形固定資産	20,118
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
繰延税金資産	45,530
敷金及び保証金	90,292
その他	6,886
貸倒引当金	24,551
投資その他の資産合計	138,157
固定資産合計	1,581,905
繰延資産	
開業費	8,448
繰延資産合計	8,448
資産合計	3,041,981

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	89,133
1年内返済予定の長期借入金	396,602
リース債務	48,219
未払金	291,992
未払費用	60,209
未払法人税等	20,311
未払消費税等	34,394
賞与引当金	10,647
その他	11,166
流動負債合計	962,676
固定負債	
長期借入金	1,280,282
リース債務	83,454
繰延税金負債	35,178
資産除去債務	155,508
その他	15,289
固定負債合計	1,569,712
負債合計	2,532,388
純資産の部	
株主資本	
資本金	152,875
資本剰余金	193,758
利益剰余金	140,795
株主資本合計	487,428
新株予約権	22,163
純資産合計	509,592
負債純資産合計	3,041,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,749,808
売上原価	1,959,294
売上総利益	790,513
販売費及び一般管理費	616,920
営業利益	173,593
営業外収益	
受取利息	2
受取賃貸料	2,377
企業誘致奨励金	7,709
助成金収入	2,842
その他	581
営業外収益合計	13,513
営業外費用	
支払利息	14,486
減価償却費	8,454
開業費償却	13,535
雑損失	12,901
その他	1,982
営業外費用合計	51,360
経常利益	135,746
特別利益	
固定資産売却益	259
リース解約益	951
新株予約権戻入益	352
特別利益合計	1,564
特別損失	
固定資産売却損	2,002
特別損失合計	2,002
税金等調整前四半期純利益	135,308
法人税、住民税及び事業税	12,485
法人税等調整額	1,784
法人税等合計	10,700
四半期純利益	124,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	124,607
四半期包括利益	124,607
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,607
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は設立日前のリファインパース株式会社の連結財務諸表を引き継いで、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を作成しています。

また、四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

リファインパース株式会社

株式会社ジーエムエス

リファインマテリアル株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

当社及び連結子会社は、移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

当社及び連結子会社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 開業費

開業時から、5年間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表等への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	
減価償却費	169,655千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使による新株発行により、第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,250千円増加しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が152,875千円、資本剰余金が193,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,096,656	1,653,151	2,749,808	2,749,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,906	3,529	65,436	65,436
計	1,158,563	1,656,680	2,815,244	2,815,244
セグメント利益	88,314	349,016	437,330	437,330

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	437,330
セグメント間取引消去	1,892
未実現利益の調整額	3,016
全社費用(注)	264,861
四半期連結損益計算書の営業利益	173,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項ありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
CTR事業	624,829	-	624,829	624,829
高性能樹脂事業	267,265	-	267,265	267,265
収集運搬事業	-	1,473,957	1,473,957	1,473,957
工事事業	-	179,193	179,193	179,193
ソリューション事業	204,562	-	204,562	204,562
顧客との契約から生じる 収益	1,096,656	1,653,151	2,749,808	2,749,808
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,096,656	1,653,151	2,749,808	2,749,808

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円71銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	124,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	124,607
普通株式の期中平均株式数(株)	3,304,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	44,370

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社リファインパースグループ

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

堀 友善 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リファインパースグループの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リファインパースグループ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。